

平成 30 年度 事業計画

はじめに

日本の高齢化は、どの国も経験したことのないハイスピードで進行し、人口減少下で、65 歳以上の就業者数の割合が増加しています。日本経済が成長するには、女性の活用とあわせて、高齢者になるべく長く働くことができる社会の構築が必要とされています。このような中シルバー人材センターは、時代の要請に応えることができる課題や展望を考察し、地域社会の活性化に貢献し公共の福祉の増進のため、「生きがいを得るための就労」や「空いた時間で、身体に無理なく、健康維持や社会貢献」を目的とし、働きながら仲間を見つけられ、体も適度に動かせ、人の役に立てるといふ社会との重要な結節点と考えています。

保育園や幼稚園などで、草刈り、窓ふきなどの「ボランティア活動」や、「竹細工」教室など特色のある独自事業も引き続き行います。センターにとって事業規模の拡大は容易ではない中、昨年度と同様、介護予防・日常生活支援の事業（別名 シルバーえぷろん）における生活支援サービスをさらに充実し、これからは、「高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたい。」そんな思いを支え合う介護等の生活支援を一体的に提供するケアシステムの一員として取り組みます。

登録会員数の減少はシルバー人材センターに普遍的な問題であります。より多くの会員により多くの仕事を提供していくためには、事業の今後の展開として既存事業に特化するのではなく、労働者派遣事業にも積極的に関わる必要があります。そのため、発注者や地域のニーズに応えられるよう、仕事レベルの把握と会員のデータベースの充実を図ります。派遣先の業務がシルバー人材センターの理念にあるように「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」の範囲内で、「自主・自立、共働・共助」を基本にし、会員の総意と主体的な参画により運営します。

皆様方の理解と協力を得、さらなる経費の削減に努め、愛され・頼りにされ、誰もがセンターに仕事をお願いして良かった、入会して良かったと感謝されるシルバー人材センターを目指してまいります。

1. 就業に関する情報の収集と提供

センターに活力を与え発展する源として、会員の増加と就業の場の拡大が必要であるため、次の事業を実施します。

- (1) 稲美町、播磨町、兵庫県、全国シルバー人材センター事業協会、兵庫県シルバー人材センター協会、その他関係団体等の組織を通じて情報を収集し、会員への提供
- (2) 一般家庭、民間事業所、公共団体等からの就業に関する情報の収集
- (3) 年 2 回発行の会報紙「シルバーだより」を稲美町・播磨町内の全戸に配布し、特に設立 30 周年記念に関連する記事の掲載の他、より多く会員からの投稿を取り入れるなど内容を充実して情報の

発信を行い、会員の募集と仕事の確保に寄与

(4) 事務局通信を毎月発行し、情報を提供

2. 就業相談等の実施

(1) 入会説明会等を通じて、入会の促進と適正就業相談業務を実施

(2) 未就業会員を対象にミスマッチの解消を図るとともに、随時の就業相談を実施

3. 就業機会の開拓及び提供

センターの趣旨及び事業の目的や内容などの周知を図り、理解を得ながら仕事の開拓に努めます。

(1) 一般家庭、民間事業所、公共団体等への適正就業の周知や就業開拓の充実

(2) 現在、実施している独自事業の充実と新たな事業の取り組みについて、引き続き調査、研究を行うとともに可能な事業から取り組み就業機会を拡大

(3) 常にワークシェアリング・ローテーションに取り組み、基本理念とする「共働、共助」の具現化に努め「公平な就業機会」を確保

(4) 掲示板等を活用して、積極的な就業情報の提供

(5) 会員一人ひとりが就業開拓員として、身近なところからの就業の拡大

(6) 退会会員の減少を図るため、高齢会員等の就業のあり方や新たな会員制度などについての検討

(7) 介護予防・日常生活支援等の事業（別名 **シルバーえぷろん**）における生活支援サービスに
取り組み、就業機会を拡大

4. シルバー派遣事業の実施

（公社）兵庫県シルバー人材センター協会が実施する一般労働者派遣事業の実施事業所として、高年齢者の就業に適した臨時的かつ短期的又は、その他の軽易な業務に係る雇用を希望する高年齢者に、シルバー派遣事業を実施します。

5 有料職業紹介事業

（公社）兵庫県シルバー人材センター協会が実施する有料職業紹介事業の実施事業所として、高年齢者の就業に適した臨時的かつ短期的又は、その他の軽易な業務に係る雇用を希望する高年齢者に、職業紹介事業を実施します。

6. 技能研修及び講習会の実施

親切・丁寧な仕事は、センターの事業推進にはなによりも大切なことで、会員のマナーの向上と技能の向上が必要であり、引き続き講習会等の開催に努め充実を図ります。

(1) 就業先でのマナーによるトラブルの未然防止を図るため、マナー向上に係る講習会の開催

(2) 会員の技能の向上及び就業意欲の高揚を図るため、技能研修会・講習会等の開催

- (3) 就業時に就業マナー等について、発注者から苦情等があった場合は、即、実情を調査するとともに、納得できる適切な対応をより速やかに実施
- (4) 介護予防・日常生活支援サポーター養成研修に参加し、高齢者の介護予防や生活支援に関わる基礎知識を向上

7. 安全・適正就業の推進

安全・適正就業推進委員会の充実と、会員の安全・適正就業の推進に努めます。

- (1) 会員の就業中、就業途上における事故等の発生を防ぐ取り組みの徹底
- (2) 会員の就業環境や就業状況を確認するため、安全・適正就業推進委員会委員による「安全パトロール」を実施
- (3) 安全就業の一層の推進を図るため、世話人による現場での内容確認の徹底と会員への周知を図り、危険と判断する就業は引き受けないなど安全な作業の確実な実施
- (4) 交通安全意識を徹底するため、警察署の協力を得て、交通安全講習会を開催し、交通事故を起こさない事故に遭わない運動の展開
- (5) 会員の命を守る一環として、消防署の協力を得て、「救命講習会」・「AED」（自動体外式除細動器）の取扱い講習会の開催
- (6) 就業中に交通事故を起こさない取り組みの一つとして、センターの自動車運転に係る会員の自動車運転適性検査の受講
- (7) 安全就業推進の運動として「安全標語」の募集とその活用

8. 普及啓発活動の推進

シルバー人材センターの仕組みや事業内容について、未だによく理解が得られていない面があることから、各家庭や各種団体等に広く周知を図る事業を展開します。

- (1) 各家庭等にチラシなどを配布し、理事が中心となって会員の確保や就業の拡大
- (2) シルバー人材センターのPR活動の一環として、「夏休みこども勉強教室」や「絵画教室」など各種事業を継続して実施するほか、様々な取り組みの検討を行い可能なものから実施
- (3) 新たな就業の開拓や会員の募集を図る一つとして、常にホームページの充実を図り最新情報の提供
- (4) 新たな家事支援事業などの取り組みにあたっては、女性会員の拡大は不可欠であり、情報提供のため、女性会員による集会等を積極的に開催
- (5) 会員が有する様々な趣味や特技・能力などの再調査を行い、これらを生かした事業を展開

9. 事務事業等の見直し

センターの運営が厳しい状況となりつつあることから、引き続き事務事業の見直しを図り、事務改

善のひとつとして、会員が取扱可能な事務について検討を行い、順次会員の協力が得られるよう努め、会員・役員・職員が一体となって組織の充実発展に取り組みます。

10. その他の事業

- (1) 会員相互の親睦と連帯意識の高揚を図るため、日帰りバス旅行の実施
- (2) 会員に健康管理に関する情報の提供と“自分の命は自分で守る”をモットーに、健康診断等の受診の勧奨、健康講座の開催のほか、健康相談業務の推進
- (3) イベント等へ積極的に参加をし、独自事業の展示・即売のほか、センターの PR や会員の確保
- (4) 情報開示について、税理士による諸帳簿類の確認及び、指導を受け、より適正化を図るとともに個人情報の厳格化を徹底
- (5) 理事会の活性化を図り、理事による主体的な活動の実施
- (6) 専門委員会としての安全・適正就業推進委員会、広報委員会、総務委員会のほか、支部理事会等を適宜開催
- (7) 地域貢献とシルバー人材センターの啓発活動の一環として、数多くのボランティア活動を実施
- (8) 仕事の満足度について、発注者の意思・感想の把握など常に意識した取り組みを実施
- (9) センターの健全な運営・適正就業のため、調査及び研究の実施

平成30年度 収 支 予 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計 (共益事業)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	264,481	740	11,377	276,598
受取配分金	220,550	0	0	220,550
受取材料費等	19,640	0	0	19,640
受取事務費	24,291	740	11,377	36,408
受取会費	720	360	360	1,440
正会員受取会費	720	360	360	1,440
受取補助金等	28,000	0	0	28,000
受取連合交付金	14,000	0	0	14,000
受取播磨町補助金	7,000	0	0	7,000
受取稲美町補助金	7,000	0	0	7,000
労働者派遣事業等受託収益	1,400	0	0	1,400
職業紹介事業受託収益	10	0	0	10
指定管理受託事業収益	19,369	0	0	19,369
雑収益	3,840	0	60	3,900
受取利息	70	0	0	70
雑収益	3,770	0	60	3,830
経常収益計	317,820	1,100	11,797	330,717
(2) 経常費用				
事業費	317,820	1,100	0	318,920
支払配分金	220,550	0	0	220,550
支払材料費等	14,400	0	0	14,400
給料手当	36,215	0	0	36,215
臨時雇賃金	960	0	0	960
法定福利費	6,085	0	0	6,085
退職金掛金	2,704	0	0	2,704
福利厚生費	159	0	0	159
旅費交通費	150	0	0	150
通信運搬費	1,060	0	0	1,060
減価償却費	25	0	0	25
会議費	60	0	0	60
什器備品費	560	0	0	560
消耗品費	1,000	0	0	1,000
修繕費	3,520	0	0	3,520
印刷製本費	940	0	0	940
光熱水料費	7,490	0	0	7,490
賃借料	4,770	0	0	4,770
保険料	3,970	0	0	3,970
諸謝金	10	0	0	10
租税公課	3,214	0	0	3,214
支払負担金	39	0	0	39
委託費	6,067	1,100	0	7,167
教材費	30	0	0	30
支払手数料	47	0	0	47
作業適応訓練費	30	0	0	30
貸倒損失	106	0	0	106
町納付金支出	0	0	0	0
賞与引当金	2,809	0	0	2,809
雑費	850	0	0	850

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計 (共益事業)	法人会計	合 計
管理費			11,797	11,797
役員報酬			1,200	1,200
給料手当			5,063	5,063
臨時雇賃金			90	90
法定福利費			1,412	1,412
退職金掛金			622	622
福利厚生費			35	35
会議費			670	670
役員等旅費交通費			80	80
旅費交通費			60	60
通信運搬費			224	224
什器備品費			70	70
消耗品費			160	160
修繕費			200	200
印刷製本費			100	100
光熱水料費			130	130
賃借料			250	250
保険料			100	100
諸謝金			0	0
租税公課			400	400
支払負担金			321	321
委託費			190	190
支払手数料			20	20
雑費			400	400
経常費用計	317,820	1,100	11,797	330,717
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,320	0	0	30,320
一般正味財産期末残高	30,320	0	0	30,320
II 指定正味財産増減の部				0
III 正味財産 期末残高	30,320	0	0	30,320

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

勘定科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
【投資活動収支の部】				
(投資活動収入)				
固定資産売却収入	0	0	0	
車輜運搬具売却収入	0	0	0	
什器部品売却収入	0	0	0	
電話加入権売却収入	0	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0	
周年事業積立資産取崩収入	0	0	0	
施設整備資金積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
(投資活動支出)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
車輜運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
リース資産購入支出	0	0	0	
敷金・保証金等支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
特定資産取取得支出	0	0	0	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
財政運営資金資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
【財務活動収支の部】	0	0	0	
(財務活動収入)	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
(財務活動支出)	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	

2. 借入限度額 300万円までとする。

3. 受託事業の増加にともなう支出（支払配分金・支払い材料費）に限り予算額を超えて執行することができる。

4. 債務負担額

平成30年度	7,936,384 円
平成31年度	5,896,842 円
平成32年度	4,911,498 円
平成33年度	2,129,220 円
平成34年度	1,218,192 円
平成35年度	597,240 円
平成36年度	116,856 円